



平成 29 年 11 月 9 日

各 位

会社名 住友林業株式会社
(コード番号 1911 東証 第一部)
代表者名 代表取締役 社長 市川 晃
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 大野 裕一郎
(TEL. 03-3214-2270)

株式会社熊谷組との資本業務提携に基づく第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日付で公表した「住友林業株式会社と株式会社熊谷組の業務・資本提携に関するお知らせ」によりご案内しましたとおり、株式会社熊谷組（本店：福井県福井市、東京本社：東京都新宿区、取締役社長：樋口 靖、以下「熊谷組」といいます。）との間で、資本業務提携（以下「本提携」といいます。）に関する契約を締結しております。

これと併せて、本日開催の取締役会において、熊谷組を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

． 本提携及び本第三者割当増資の目的

国内の住宅市場・建設市場は、中長期的な人口の減少に伴って縮小均衡が予想されます。両社は、このような経営環境の変化に対して、新たな市場の創出や付加価値の高い技術開発、海外での事業展開といった、持続的な成長に向けた取組みが必要と考え、既存事業の領域を超えた独自性のある新しいポジションの構築を目指し、協業体制の検討を進めてまいりました。

木材・建材事業及び木造注文住宅のトップブランドである当社は、国内における非住宅分野の強化に加え、不動産開発事業等のグローバル戦略を推進する上で、ゼネコン機能の必要性を認識しております。一方で、国内外で数多くの施工実績を持つ熊谷組は、土木・建築の事業分野に加え、中長期的に重要な戦略として、バイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギー事業や海外事業の強化を掲げております。今回、両社の戦略の方向性が一致し、お互いに企業価値の最大化が実現できるパートナーであると判断したため、本提携に至りました。

世界有数の森林保有国・日本では、昔から人々の暮らしは「木」や「緑」と密接な関係にありました。昨今は「木」や「緑」に「ぬくもり」や“癒し”を求める声広がっているだけでなく、平成 22 年 10 月には「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」も施行されています。木材の利用促進は国の政策として位置付けられ、住宅以外にも幅広く木造化・木質化のニーズが高まっています。

そこで、当社が強みとする自然素材である「木」や「緑」への深い知見と、熊谷組が強みとする優れた土木・建築技術やノウハウを融合し、「木」や「緑」を活かした建築物や住宅の提供を通じて、豊かな社会の実現を図ります。両社は、森林資源に対する強い思いを共有しており、土木・建築分野への木材の有効活用をはじめとした林業の活性化、ひいては国土の保全、環境への貢献を目指します。自然環境との調和がとれた社会インフラを、ソフトとハードの両面から創り上げる取組みを進めてまいります。

また、両社は、各事業分野におけるシナジー創出モデルを積極的に展開し、パートナー関係の長期的な発展・強化と継続性のある協業を追求するため、それぞれが第三者割当増資を行い、お互いに株式を取得することでも合意いたしました。

今後は本提携のもと、両社は相互協力を加速・発展させ、お客様の期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

【本提携の内容】

両社は各事業領域において協働することに合意しており、今後、協力体制の構築を進めていきます。主な内容は下記のとおりです。なお、詳細につきましては、当社及び熊谷組が本日公表しております「住友林業株式会社と株式会社熊谷組の業務・資本提携に関するお知らせ」をご参照ください。

- (1) 木化・緑化(もっか・りょくか)関連建設事業
- (2) 再生可能エネルギー事業
- (3) 海外事業
- (4) 周辺事業領域(ヘルスケア・開発商品販売他)
- (5) 共同研究開発(新工法・部材・ロボティクス他)

． 第三者割当による新株式の発行

1．募集の概要

(1) 払込期日	平成29年11月28日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 5,197,500株
(3) 発行価額 (払込金額)	1株につき1,924円
(4) 資金調達の額	9,999,990,000円
(5) 募集方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (株式会社熊谷組)
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2．募集の目的及び理由

前記「．本提携及び本第三者割当増資の目的」に記載のとおり、本第三者割当増資は本提携と合わせて実施されるものであり、当社と熊谷組がお互いの経営の自主独立性を尊重し、対等の精神と良好な関係のもとで、長期的なパートナー関係の発展・強化と継続性のある協業を追求するための本提携を確かなものにするために行われるものであります。

本第三者割当増資により当社株式に一定の希薄化が生じますが、本提携及び本第三者割当増資による熊谷組との協業の推進は、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最終的には既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

また、本第三者割当増資により自己資本を充実させることにより、経営基盤の一層の強化が図れるものと考えております。

3．調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	9,999,990,000円
発行諸費用の概算額	44,000,000円
差引手取概算額	9,955,990,000円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、主に登記費用及び取引所関係費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

前記「2．募集の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は、割当予定先である熊谷組との本提携の実効性を高めること、及び対等の精神と良好な関係のもとで長期的パートナーとしての協業体制の構築を目的のひとつとしており、上記差引手取概算額9,955,990,000円については、全額を平成33年3月末までに本提携に係る、バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業及び台湾・ベトナム・ミャンマー等に

おけるマンション・ヘルスケア施設等の開発事業への投資資金に充当する予定であります。ただし、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座で安全に管理する予定であります。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
本提携に係る、バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業及び台湾・ベトナム・ミャンマー等におけるマンション・ヘルスケア施設等の開発事業への投資資金	9,955,990,000	平成30年4月～平成33年3月

4．資金使途の合理性に関する考え方

前記「3．調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5．発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（平成29年11月8日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値1,924円といたしました。

当該発行価額は、本取締役会決議日の直前1ヶ月間（平成29年10月10日から平成29年11月8日まで）の終値の平均値である1,880円（円未満四捨五入）に対しては2.34%のプレミアム、同直前3ヶ月間（平成29年8月9日から平成29年11月8日まで）の終値の平均値である1,755円（円未満四捨五入）に対しては9.63%のプレミアム、同直前6ヶ月間（平成29年5月9日から平成29年11月8日まで）の終値の平均値である1,759円（円未満四捨五入）に対しては9.38%のプレミアムとなります。

本取締役会決議日の直前営業日の終値を基準といたしましたのは、算定時に最も近い時点の市場価格である本取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき合理的な価格であると考えたためです。さらに、当社株価の変動、本第三者割当増資により生じる希薄化、及び割当予定先との本提携の推進による中長期的な企業価値等を総合的に勘案し、割当予定先と協議の上、本取締役会決議日の直前営業日の終値とすることを決定いたしました。

かかる考え方により算出される発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、特に有利な発行価額には該当しないものと判断しております。

また、本第三者割当増資に係る取締役会に出席した当社監査役4名（うち社外監査役2名）全員より、当該発行価額の算定根拠には合理性があり、かつ上記指針に準拠するものであることから、特に有利な発行価額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は5,197,500株であり、本第三者割当増資前の当社普通株式の発行済株式総数177,410,239株（平成29年9月30日現在）の2.93%（議決権総数1,770,269個に対する割合2.94%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、本第三者割当増資により、熊谷組との資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、業務提携が推進されることから、当社グループの企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考え、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要(平成29年9月30日現在。特記しているものを除く。)

名称	株式会社熊谷組		
所在地	(本店) 福井県福井市中央2丁目6番8号 (東京本社) 東京都新宿区津久戸町2番1号		
代表者の役職・氏名	取締役社長 樋口 靖		
事業内容	建設事業及びその周辺関連事業		
資本金	13,341 百万円		
設立年月日	昭和13年1月6日		
発行済株式数	377,544,607 株		
決算期	3月		
従業員数	3,798 名(連結)(平成29年3月31日現在)		
主要取引先	東日本高速道路株式会社、三井不動産レジデンス株式会社など		
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社		
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9.19% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.77% 熊谷組取引先持株会 4.65% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3.08% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1.76% 株式会社三井住友銀行 1.57% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT 1.48% TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行) HAYAT (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) 1.45% 野村信託銀行株式会社(投信口) 1.37% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 1.27%		
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況		該当事項はありません。
最近3年間の経営成績及び財政状態(連結) (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結純資産	53,551	64,933	80,288
連結総資産	255,514	255,525	271,908
1株当たり連結純資産額(円)	143.27	173.76	215.03
連結売上高	362,090	343,647	344,706
連結営業利益	16,104	24,540	25,135
連結経常利益	15,658	25,772	25,358
親会社株主に帰属する当期純利益	5,458	12,092	16,433
1株当たり当期純利益(円)	15.72	32.35	43.99
1株当たり配当金(円)	2.00	4.00	7.00

(注) 1 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

3 割当予定先は平成29年10月1日付で10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記発行済株式数、1株当たり連結純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金は当該株式併合の影響を考慮しておりません。

4 割当予定先は、株式会社東京証券取引所第一部に株式を上場しており、割当予定先が株式会社東京

証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（平成 29 年 6 月 29 日付）に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては断固として拒否し、毅然とした態度で臨む旨を表明しており、割当予定先及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

（ 2 ）割当予定先を選定した理由

前記「 . 本提携及び本第三者割当増資の目的」をご参照ください。

（ 3 ）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本第三者割当増資により取得する株式について、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。また、割当予定先が提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載された政策保有株式に関する保有方針において、持続的な企業価値向上のために中長期的な取引・協業関係の強化や収益機会の獲得を目的として政策保有株式の保有を行っている旨を記載しており、政策保有株式に係る議決権行使において、中長期的な視点で投資先企業の企業価値向上及び株主還元向上に繋がるかどうかを判断基準として議決権を行使する旨を記載しております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から 2 年間において、割当予定先が本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

（ 4 ）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、本第三者割当増資に係る払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先の四半期報告書（第 81 期（平成 30 年 3 月期）第 2 四半期）に記載されている連結財務諸表により、割当予定先がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前（平成 29 年 9 月 30 日現在）		募集後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.88%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.71%
住友金属鉱山株式会社	5.70%	住友金属鉱山株式会社	5.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.39%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3.59%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3.49%
株式会社伊予銀行	3.30%	株式会社伊予銀行	3.20%
住友商事株式会社	2.47%	株式会社熊谷組	2.85%
住友生命保険相互会社	2.38%	住友商事株式会社	2.40%
株式会社百十四銀行	2.37%	住友生命保険相互会社	2.31%
株式会社三井住友銀行	2.33%	株式会社百十四銀行	2.30%
三井住友信託銀行株式会社	1.92%	株式会社三井住友銀行	2.27%

（注）1 平成 29 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

3 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

熊谷組との資本業務提携及び熊谷組を割当先とする本第三者割当増資による平成 30 年 3 月期の連結業績に与える影響等につきましては、軽微である見通しですが、本提携による相乗効果の創出及び両社の長期的なパートナー関係の発展・強化により、本提携が中長期的には企業価値の向上に資するものと考えております。今後、業績予想修正の必要性その他公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、希薄化率が 25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近 3 年間の業績（連結）

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
連結売上高	997,256	1,040,524	1,113,364
連結営業利益	33,994	30,093	53,989
連結経常利益	36,424	30,507	57,841
親会社株主に帰属する当期純利益	18,572	9,727	34,532
1 株当たり連結当期純利益（円）	104.85	54.92	194.95
1 株当たり配当金（円）	21.50	24.00	35.00
（うち 1 株当たり中間配当金）	(9.50)	(12.00)	(15.00)
1 株当たり連結純資産額（円）	1,387.39	1,374.47	1,552.04

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成29年9月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	177,410,239 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	10,874,473 株	6.13%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	- 株	- %
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	- 株	- %

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始 値	1,038 円	1,301 円	1,288 円
高 値	1,347 円	1,742 円	1,787 円
安 値	1,009 円	1,205 円	1,190 円
終 値	1,313 円	1,293 円	1,690 円

最近6ヶ月間の状況

	平成29年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	1,760 円	1,777 円	1,690 円	1,714 円	1,755 円	1,920 円
高 値	1,859 円	1,790 円	1,727 円	1,777 円	1,924 円	1,947 円
安 値	1,750 円	1,645 円	1,594 円	1,647 円	1,735 円	1,905 円
終 値	1,766 円	1,690 円	1,714 円	1,760 円	1,904 円	1,924 円

(注)平成29年11月については、平成29年11月8日までの状況です。

発行決議日前営業日における株価

	平成29年11月8日
始 値	1,928 円
高 値	1,930 円
安 値	1,914 円
終 値	1,924 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 5,197,500 株 |
| (2) 払込金額 | 1 株につき 1,924 円 |
| (3) 払込金額の総額 | 9,999,990,000 円 |
| (4) 増加する資本金の額 | 4,999,995,000 円 |
| (5) 増加する資本準備金の額 | 4,999,995,000 円 |
| (6) 申込期日 | 平成29年11月27日 |
| (7) 払込期日 | 平成29年11月28日 |
| (8) 募集方法 | 第三者割当の方法によります。 |
| (9) 割当予定先 | 株式会社熊谷組 |
| (10) その他 | 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

以 上